

令和 7 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

農政建設常任委員会関係

都市整備部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 7 年度事業が令和 8 年度に複数の課に分割された場合は、令和 8 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 7 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 8 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 7 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 7 年度事業費(令和 8 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 7 年度事業費(令和 8 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 7 年度と令和 8 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 8 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 7 年度は●●課で実施した事業が
令和 8 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P118～P121)	2 款 1 項 7 目 企画費	所管課等	都市整備課
事業名	景観デザイン事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
757	515					515
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	242					242

【目的】

- ・市民参画の下、地域の豊かな自然と風土が織りなす、快適で美しく魅力あふれるまちの実現に向け、景観づくりを推進する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・良好な景観形成に向け、建築物・工作物の建設時には周辺地域と調和が図られるように誘導する。
- ・景観まちづくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援し、景観づくり重点区域の指定につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・景観法に基づく届出制度の審査、景観アドバイザーによる建築物等のアドバイスを実施した。
- ・景観づくり重点区域の指定を目指す大町五丁目町内会に対して、積極的に助言等を行った。

○目標達成状況

- ・届出制度や景観アドバイザーによる助言等により、良好な景観へ誘導することができた。
- ・大町五丁目町内会を支援し、景観づくり重点区域の指定に至った。

【事業の成果】

- ・周辺と調和のとれた景観が形成された。
- ・住民主体の景観づくりの取組が波及し、新たな景観づくり重点区域の指定につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・景観の維持及び継続的な活動を支援するため、引き続き助言及び指導を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる報償費、旅費等の残 242

(単位：千円)

決算書 (P126～P127)	2 款 1 項 16 目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,274	7,137					7,137
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	137					137

【目的】

- ・イベント等を通じて、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。
- ・沿道や施設の花壇等に植栽を行うことにより、市民の心の豊かさの向上を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市みどりのフェスティバル実行委員会交付金 450

○令和 7 年度目標

- ・来場者へのアンケートで緑化に対する意識が高まったとする人の割合を 9 割とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市みどりのフェスティバルを開催した。

主 催：上越市みどりのフェスティバル実行委員会

開催日：令和 7 年 4 月 26 日（土）10 時～15 時

場 所：高田城址公園芝生広場

内 容：関係 18 団体が集まり、花苗や木工品の販売など緑化に関する催しを行った。

○目標達成状況

- ・来場者アンケートの結果、緑化に対する意識が高まったとする人の割合が 91.6%となり、目標を達成することができた。

■植栽管理等委託 4,232

○実施内容、これまでの経過等

- ・沿道や施設の花壇等の維持管理や植栽を行った。

種 別	面 積	箇所数、緑化場所等
沿道花壇	4,622 m ²	60 か所（合併前上越市 8 か所、9 区 52 か所）
施設花壇	1,337 m ²	12 か所（合併前上越市 3 か所、6 区 9 か所）
その他	—	1 か所
合 計	5,959 m ²	73 か所（合併前上越市 11 か所、9 区 62 か所）

決算書 (P126～P127)	2款1項16目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

■地域独自の予算事業 2,455

- ・御館川リバーサイド環境美化事業（春日区）（200）
- ・三郷のバス停を花で飾る事業（三郷区）（80）
- ・クリーンナップ上越 i n 五智事業（直江津区）（573）
- ・R350 花壇整備事業（有田区）（317）
- ・保倉地区環境美化事業（保倉区）（205）
- ・頸城線植栽モデル事業（頸城区）（1,080）

【事業の成果】

- ・上越市民みどりの憲章に掲げる、「みどりの大切さを学び、みどりを守り育て、みどりを次の世代に引き継いでいく」取組の一環として、「上越すみどりのフェスティバル」の開催や沿道、施設の花壇等を適切に維持管理し、植栽を行うことで、緑化意識の啓発や景観の向上、環境の保全を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越すみどりのフェスティバルの来場者数は、令和6年と同様の約4,000人となった。引き続き、多くの人が集い、緑の大切さを楽しく学び、体験できる場を提供していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金等の残 137

〔上越すみどりのフェスティバル〕



高田城址公園芝生広場

〔沿道・施設の花壇等〕



主要地方道上越安塚柏崎線（大島区）

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	私道整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
528	528					528
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

- ・私道の整備に係る経費の一部を補助することにより、市民の生活環境の向上を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・予定する私道整備に対し、適切な補助金交付事務を行うとともに、降雪前までに整備が完了できるように、申請者に対し指導する。

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

地区	施工地	事業内容			事業費	補助金
		工種	延長 (m)	幅員 (m)		
合併前 上越市	木田三丁目	舗装修繕	59.7	0.4～3.3	1,320	528

・過去 5 年間の実施状況

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件数	6	6	5	7	1
補助額	3,198	2,216	2,699	1,732	528
延長 (m)	257.3	134.4	219.0	126.1	59.7

○目標達成状況

- ・11 月末までに整備が完了した。

決算書 (P284～P285)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	私道整備事業		

【事業の成果】

- ・私道整備事業補助金の活用により、私道の整備が促進され、生活環境の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の生活環境の向上を図るため、私道整備事業補助金制度を活用し、私道の整備が促進されるよう、市ホームページや広報上越により周知を図っていく。

〔舗装修繕工事（木田三丁目地内）〕



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,732,657	1,523,077	149,395		713,400	8,451 (繰越金等)	651,831
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
204,436	5,144			2,231		2,913

【目的】

- ・道路パトロールや市民等からの通報などにより発見した損傷箇所の修繕を行うほか、道路清掃、除草等を実施し、安全・安心な道路空間を確保する。
- ・市道の法面修繕工事等を行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。
- ・直江津駅及び黒井駅の自由通路、アンダーパス等の道路施設の適切な保守管理を行い、道路利用者の安全・安心を確保する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■道路維持修繕・委託業務 946,261

○令和7年度目標

- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)
- ※通学路の交通安全対策

○実施内容、これまでの経過等

- ・道路パトロールや市民、関係機関からの通報等により覚知した損傷箇所の修繕工事を速やかに実施した。
- ・道路及び側溝清掃、草刈りなどのほか、街路樹の剪定を行った。
- ・市道の陥没事故を防ぐため、主要路線において路面下の空洞調査を行った。
- ・外側線の摩耗が著しい路線について、計画的に引き直し修繕を行った。
- ・舗装の劣化や損傷により、道路利用者の安全な通行に支障を来す箇所について、計画的に修繕を行った。
- ・道路照明の定期点検を実施したほか、老朽化した照明施設について、計画的に修繕を行った。
- ・通学路に指定されている市道について、転落防止柵を設置するなど、交通安全対策工事を実施した。
- ・主な経費

項目	令和7年度		内容
	件数	金額	
施設管理委託料	16	139,936	道路パトロール等

決算書 (P284～P285)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

項目	令和 7 年度		内 容
	件 数	金 額	
街路樹管理委託料	74	52,299	街路樹の剪定、冬囲い等
道路清掃管理委託料	20	10,582	幹線道路等の清掃
道路側溝清掃管理委託料	15	5,214	道路側溝の清掃
道路草刈業務委託料	31	58,454	市道の草刈り
調査業務委託料	5	21,565	路面下空洞調査、道路照明施設の点検等
市内一円道路修繕工事	530	289,282	舗装、外側線、側溝、防護柵等の修繕
道路維持修繕工事	66	313,673	計画的舗装修繕、計画的照明修繕
交通安全対策工事	5	11,907	通学路の交通安全対策
合 計	762	902,912	

○目標達成状況

- ・国の補正予算活用分については、令和 8 年 3 月末までに発注を行った。
- ※通学路の交通安全対策

■道路防災事業 539,034

○令和 7 年度目標

- ・工事については、早期に発注し、降雪前の 11 月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 6 年度繰越明許分

地 区	路線名	施工地	主な執行額		内 容
合併前 上越市	佐内川原町線	佐内町ほか	工事請負費	13,583	道路冠水注意喚起システム設置 一式
	新幹線駅西區画 1 号線	大和二丁目ほか	工事請負費	970	壁面水位表示 一式
	寺町大谷内線	御殿山町	工事請負費	7,679	側溝改良 L=70m
安塚区	行野樽田線	樽田	工事請負費	20,885	法面修繕 L=66m
牧区	牧飯山線	上牧	工事請負費	132,916	法面修繕 L=220m
			工事請負費	58,266	法面修繕 L=15m
柿崎区	山谷旭町線	山谷	工事請負費	27,600	道路嵩上 L=297m

決算書 (P284～P285)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

◇令和 7 年度分

地区	路線名	施工地	主な執行額		内 容
合併前 上越市	西本町二丁目 3 号線	西本町二丁目	工事請負費 (前払金)	4,200	法面修繕 L=25m
	高土町幹線迂 廻線	高土町二丁目	工事請負費	9,980	側溝改良 L=23m
	新幸橋仲町線	西城町三丁目	工事請負費 工事請負費 (前払金) 物件移転補償料	671 10,400 1,759	試掘工 一式 側溝改良 L=134m 物件補償 一式
	上越三和北線	中真砂ほか	工事請負費	4,554	防護柵修繕 L=110m
	別院金谷線	寺町二丁目	工事請負費	11,383	防護柵修繕 L=156m
	桐ノ木東 1 号 線	佐内町	工事請負費	2,827	側溝改良 L=55m
安塚区	行野樽田線	樽田	工事請負費	54,485	法面修繕 L=45m
	武能日影線	坊金	工事請負費 (前払金)	16,400	法面修繕 L=50m
	中船上船線	上船倉	工事請負費	691	法面修繕 L=5m
浦川原区	川南線	有島	工事請負費 (前払金)	21,500	法面修繕 L=30m
			公有財産購入費	21	用地取得 A=1,284 m ²
			委託料 工事請負費 (前払金)	1,507 4,900	測量設計 一式 法面修繕 L=12m
	日口線	谷	工事請負費	1,912	側溝改良 L=12m
大島区	宮ノ崎線	岡	工事請負費 公有財産購入費	20,547 123	法面修繕 L=50m 用地取得 A=516 m ²
牧区	牧飯山線	上牧	工事請負費	1,012	法面修繕 L=30m
	向山線	高尾	工事請負費	2,382	道路修繕 L=33m
柿崎区	下牧村中線	下牧	工事請負費 (前払金)	3,800	道路修繕 L=32m
大潟区	大潟 331 号線	潟町	工事請負費	9,592	排水ポンプ修繕 N=2 基
	大潟 3027 号線	長崎	工事請負費	5,481	道路嵩上 L=97m
頸城区	西福島北福崎 線	下三分一ほか	工事請負費 (前払金)	25,500	防護柵修繕 L=729m
吉川区	高沢入線	山直海	工事請負費	23,847	法面修繕 L=34m
板倉区	筒方線	下関田	工事請負費	5,066	道路修繕 L=30m
	北ノ山線	栗沢	工事請負費	4,078	道路修繕 L=50m

決算書 (P284～P285)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容
板倉区	戸狩・上川原線	稲増	工事請負費	1,584	側溝改良 L=14m
	工業団地北部 2号線	稲増	工事請負費	5,388	水路改良 L=109m
			工事請負費	1,012	側溝改良 L=6m
	長塚・稲増線	稲増	工事請負費	2,402	側溝改良 L=15m
	板倉山手線	久々野	工事請負費	1,903	側溝改良 L=24m
清里区	清里板倉線	上中条	工事請負費	3,960	道路修繕 L=20m
	青柳郷郎坂線	青柳	工事請負費	5,744	道路修繕 L=36m
	上深沢上田島 線	上田島	工事請負費	6,524	防護柵修繕 L=54m

○目標達成状況

- ・当初予算に係る 30 か所の工事のうち、17 か所は 11 月末までに完了したが、13 か所については関係機関との協議や工法の再検討に日数を要したことなどから、6 か所は 3 月末までに完了、7 か所が繰越しとなった。
- ・国の補正予算活用分については、令和 8 年 3 月末までに発注を行った。

■その他道路管理業務 37,782

○実施内容、これまでの経過等

- ・直江津駅及び黒井駅の自由通路、アンダーパス等の道路施設の管理を適切に行った。
- ・主な経費

項目	令和 7 年度		内容
	件数	金額	
排水施設等電気料金	24	10,285	直江津駅及び黒井駅自由通路、市道アンダーパス等の電気料金
営繕修繕料	2	408	春日山アンダーパス冷却水交換、直江津駅防犯カメラレコーダー交換
施設管理委託料	25	19,242	直江津駅及び黒井駅自由通路、市道アンダーパス等の道路施設管理
施設改修工事	5	5,551	黒井公園地下道外壁修繕工事、直江津駅自由通路天井修繕など
合計	56	35,486	

決算書 (P 284～P 285)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

【事業の成果】

- ・道路損傷箇所の修繕、道路清掃及び草刈り等を実施したほか、外側線の摩耗が著しい路線は、計画的に引き直しを行うことにより、道路の保全及び円滑な交通、安全・安心な道路環境を確保することができた。
- ・主要路線において、路面下の空洞調査を実施した結果、直ちに道路の陥没に至る可能性がある空洞は確認されなかったことから、利用者の安全・安心で円滑な通行を確保することができた。
- ・計画的に道路照明の修繕工事を実施し、安全・安心な道路交通を確保することができた。
- ・通学路における合同点検の結果を踏まえ、危険箇所の対策工事を実施したことにより、通学路の安全を確保することができた。
- ・道路法面等の修繕工事を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図った。
- ・直江津駅及び黒井駅の自由通路、アンダーパス等の道路施設の保守管理を適切に行ったことにより、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・職員や委託業者のパトロールにより、引き続き損傷箇所の早期発見と修繕に努め、道路管理瑕疵による事故を防止する。
- ・道路舗装や照明等の経年劣化、外側線の摩耗が著しい路線が増加していることから、引き続き計画的に修繕を実施する。
- ・近年、自然災害が激甚化・頻発化していることから、引き続き災害防止対策に努める。

【執行残額について】

○入札差金

- ・委託料、工事請負費の入札差金 2,231

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる共済費、委託料等の残 2,913

(参考) 道路維持費の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
778,398	868,782	1,129,908	1,419,914	1,523,077

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,656,427	808,395	425,213		346,700	13,693 (繰越金)	22,789
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
846,704	1,328					1,328

【目的】

- ・狭あい道路の拡幅改良や通学路における歩道新設、老朽化が著しい道路側溝の改良など、市道の整備を推進し、市民の生活環境の向上を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・工事については、早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和6年度繰越明許分

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容	
合併前 上越市	三ツ橋三田 新田線 (都市計画道路 黒井藤野新田線)	三田新田 ほか	工事請負費	162,016	道路築造	L=130m
	国府一丁目 4号線	国府一丁 目	工事請負費 補償、補填及び賠償金	26,787 2,807	道路改良 物件補償	L=101m 一式
	有間川茶屋 ヶ原線	丹原ほか	委託料 工事請負費	5,161 56,494	伐木伐根 道路改良	一式 L=9.5m
	春日山荘南 団地5号線 ほか	春日山町 一丁目	工事請負費	21,386	側溝改良	L=254m
	北本町春日 山町線	藤新田一 丁目ほか	工事請負費 公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	35,471 150 810	道路改良 用地取得 物件補償	L=142m A=16 m ² 一式

決算書 (P286～P287)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	北本町春日 山町線 (側溝)	北本町二 丁目ほか	工事請負費 53,365	側溝改良 L=545m
	黒田2号線	黒田	公有財産購入費 1,748 補償、補填及び賠償金 1,529	用地取得 物件補償 A=146 m ² 一式
大島区	梨ノ木線	大平	工事請負費 18,860	道路改良 L=51m
柿崎区	三ツ屋浜村 中線	三ツ屋浜	工事請負費 8,385	側溝改良 L=105m
	桃園線	馬正面	工事請負費 41,311 補償、補填及び賠償金 3,037	側溝改良 物件補償 L=472m 一式

◇令和7年度分

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	三ツ橋三田 新田線 (都市計画道路 黒井藤野新田線)	三田新田 ほか	報償費 336 委託料 11,342 工事請負費 110,741	草刈り 一式 盛土材測量管理 一式 道路築造 L=325m
	福橋1号線	福橋	委託料 419	用地測量 一式 不動産鑑定 一式
			公有財産購入費 1,056	用地取得 A=45 m ²
	夷浜9号線 ほか	夷浜	委託料 4,668	測量設計 一式
	五智居多ヶ 浜シーサイ ドライン線	居多ほか	委託料 18,983	測量設計 一式 用地測量・調査 一式 土質調査 一式 不動産鑑定 一式
	大豆加賀町 線	加賀町ほ か	委託料 4,021	測量設計 一式
	春日山町 三・一丁目 線	春日山町 三丁目	工事請負費 6,466	側溝改良 L=60m
	春日山城線	春日山町 一丁目	委託料 8,169	測量設計 一式
	春日山町一 丁目7号線	春日山町 一丁目	工事請負費 2,700	側溝改良 L=84m

決算書 (P 286～P 287)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内 容	
合併前 上越市	北本町春日 山町線 (加賀踏切)	藤新田一 丁目ほか	委託料	33,175	詳細設計	一式
			工事請負費	10,791	工事施工委託	一式
			公有財産購入費	1,457	道路改良	L=47m
			補償、補填及び賠償金	4,028	用地取得	A=91 m ²
					物件補償	一式
	昭和町幹線	昭和町二 丁目	工事請負費	11,600	側溝改良	L=196m
			補償、補填及び賠償金	778	物件補償	一式
	昭和町 2 号 線	昭和町一 丁目	委託料	4,511	測量設計	一式
	平山 2 号線 ほか	大貫四丁 目	委託料	8,121	測量設計	一式
	西小学校東 通線	大貫二丁 目ほか	工事請負費	10,000	側溝改良	L=219m
			補償、補填及び賠償金	2,839	物件補償	一式
	黒田 2 号線	黒田	委託料	506	道路台帳補正	一式
			工事請負費	34,113	道路改良	L=166m
			補償、補填及び賠償金	5,827	物件補償	一式
浦川原 区	上門前大和 線	稲荷ほか	委託料	2,900	測量設計	一式
	大和小前通 線	大和一丁 目	工事請負費	5,614	側溝改良	L=61m
	東木島 2 号 線	木島	委託料	12,423	測量設計	一式
					用地測量・調査	一式
	南城町幹線	南城町二 丁目	工事請負費	7,854	側溝改良	L=75m
柿崎区			補償、補填及び賠償金	3,280	物件補償	一式
	東城町三丁 目 17 号線	東城町三 丁目	工事請負費	4,793	側溝改良	L=69m
	東城町三丁 目 19 号線	東城町三 丁目	委託料	4,018	測量設計	一式
	仲町線	仲町五丁 目ほか	委託料	6,149	測量設計	一式
	四辻町稲田 橋線	長面	委託料	4,836	測量設計	一式
浦川原 区	八幡下池田 線	顕聖寺	委託料	4,047	測量設計	一式
					用地測量・調査	一式
柿崎区					土質調査	一式
	印内山印内 線	印内	工事請負費	4,990	側溝改良	L=62m
柿崎区	川井村中線	川井	委託料	523	不動産鑑定	一式
			公有財産購入費	185	用地取得	A=75 m ²

決算書 (P 286～P 287)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容
柿崎区	馬正面川井線	馬正面ほか	負担金補助及び交付金	2,021	合併施工負担金 一式
頸城区	両毛村中線	手島	委託料	55	弁護士業務委託 一式
三和区	水吉線	水吉	工事請負費	8,741	転落防止柵設置 L=151m

○目標達成状況

- ・当初予算に係る 16 か所の工事のうち、黒田 2 号線ほか 4 か所は、降雪前の 11 月末までに完了したが、春日山町三・一丁目線ほか 2 か所は、関連事業との調整に時間を要したため、3 月末の完了となった。また、三ツ橋三田新田線ほか 7 か所は、関連事業との工程調整や交通規制に伴う地元協議に日数を要したため、繰越し等となった。
- ・国の補正予算活用分の 10 か所のうち、三ツ橋三田新田線ほか 8 か所は、令和 8 年 3 月末までに発注を行ったが、昭和町 2 号線は、関係町内会との整備方法に伴う協議の結果、工事の実施を見送った。

【事業の成果】

- ・生活関連道路の整備を実施し、市民の安全な通行の確保及び日常生活における生活環境の改善を図ることができた。

〔側溝改良 西小学校東通線（大貫二丁目ほか）〕



着手前



竣工

決算書 (P 286～P 287)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

〔道路改良 黒田 2 号線（黒田）〕



着手前



竣工

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・関連事業との工程調整や交通規制に伴う地元協議に日数を要したことから繰越しとなった箇所があったため、関係者との協議・調整等をできる限り早期に行うなど、事業の適切な進捗管理に努めていく。
- ・建設業における働き方改革関連法の適用を受け、引き続き発注の平準化や適正工期の確保に加え、週休 2 日適用工事（現場閉所）の推進などに取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費等の残 1,328

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
800,681	648,847	354,193		223,700	20,017 (繰越金)	50,937
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
150,823	1,011					1,011

【目的】

- ・一般交通に支障を来さないよう、橋梁の損傷箇所の適切な修繕を行い、施設の長寿命化を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・橋梁 222 橋の定期点検を早期に発注し、11 月末までに現場作業を完了する。このほか、跨線橋 1 橋と跨道橋 11 橋については、鉄道及び高速道路の管理者と早期に協定を締結し、3 月中旬までに完了する。
- ・修繕工事を早期に発注し、河川占用許可条件により非出水期での施工となる橋梁 8 橋については 3 月中旬までに、それ以外の 25 橋は 12 月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 6 年度繰越明許分 (橋梁点検委託料)

地 区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
市内 一円	三反田橋ほか (下源入下門前線ほか)	下源入ほか	委託料 25,886	橋梁点検 299 橋

◇令和 6 年度繰越明許分 (実施設計委託料)

地 区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	西ヶ窪浜橋梁 (国道西ヶ窪浜線)	西ヶ窪浜	委託料 12,587	実施設計 一式
	大滝橋 (湖畔線)	中正善寺	委託料 772	
	西吉尾橋 (西吉尾 1 号線)	西吉尾	委託料 800	
安塚区	高沢橋 (高沢円平坊線)	高沢ほか	委託料 772	

決算書 (P286～P287)	8款2項4目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
吉川区	村屋橋 (村屋中条線)	山直海	委託料 693	実施設計 一式
	第5下中条橋 (赤沢下中条線)	下中条	委託料 772	

◇令和6年度繰越明許分（橋梁修繕工事：橋長15m以上）

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	笹川橋 (保健所東通線)	藤新田一丁目ほか	工事請負費 31,630	断面修復 一式 塗装塗替え 276 m ²
	堀切橋 (中田原高田城址公園線)	南本町二丁目ほか	工事請負費 2,534	橋面防水 128 m ²
	中ノ俣川橋 (下綱子中桑取線)	下綱子	工事請負費 307	断面修復 一式
	土橋 (北本町春日山町線)	土橋ほか	工事請負費 1,461	断面修復 一式
牧区	谷川上橋 (東頸城幹線)	片町ほか	工事請負費 4,477	ひび割れ補修 一式 断面修復 一式
柿崎区	宮前橋 (下条上直海線)	下条	工事請負費 46,092	床版補修 一式 ひび割れ補修 一式
吉川区	無名橋 (赤沢線)	赤沢	工事請負費 1,670	ひび割れ補修 一式 断面修復 一式
板倉区	平成橋 (上中島新田南中島線)	上中島新田ほか	工事請負費 41,977	ひび割れ補修 一式 塗装塗替え 262 m ²

◇令和6年度繰越明許分（橋梁修繕工事：橋長15m未満）

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	無名橋ほか14橋 (中江地内線ほか)	野尻ほか	工事請負費 11,339	断面修復 一式 ひび割れ補修 一式

◇令和7年度分（橋梁点検委託料）

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
市内 一円	池田川橋ほか (春日新田一丁目1号線ほか)	春日新田一丁目ほか	委託料 58,970	橋梁点検 234 橋

決算書 (P 286～P 287)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

◇令和 7 年度分（実施設計委託料）

地 区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	大滝橋 (湖畔線)	中正善寺	委託料 1,574	実施設計 一式
	西吉尾橋 (西吉尾 1 号線)	西吉尾	委託料 2,189	
	宮下橋 (中ノ俣 1 号線)	中ノ俣	委託料 3,409	
安塚区	高沢橋 (高沢円平坊線)	高沢ほか	委託料 1,890	
吉川区	村屋橋 (村屋中条線)	山直海	委託料 1,650	
	第 5 下中条橋 (赤沢下中条線)	下中条	委託料 1,824	

◇令和 7 年度分（橋梁修繕工事：橋長 15m 以上）

地 区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	往下橋 (東本町三・二丁目線)	東本町三丁目ほか	工事請負費 41,503	断面修復 一式 塗装塗替え 363 m ²
	清浄橋 (清浄橋線)	高土町一丁目ほか	工事請負費 51,104	断面修復 一式 塗装塗替え 235 m ²
	堀切橋 (中田原高田城址公園線)	南本町二丁目ほか	工事請負費 510	橋面防水 128 m ²
	中ノ俣川橋 (下綱子中桑取線)	下綱子	工事請負費 3,114	断面修復 一式
	土橋 (北本町春日山町線)	土橋ほか	工事請負費 970	断面修復 一式
安塚区	仲子橋 (伏野須川線)	真荻平	工事請負費 4,686	断面修復 一式
浦川原区	下横住橋 (横住安塚線)	横住	工事請負費 27,449	伸縮装置取替え 一式 塗装塗替え 76 m ²
大島区	仁上橋 (仁上峠線)	仁上	工事請負費 27,283	塗装塗替え 194 m ²
柿崎区	宮前橋 (下条上直海線)	下条	工事請負費(前払金) 37,300	当板補修 一式 塗装塗替え 912 m ²
	下条橋 (柳ヶ崎直海浜線)	下条	工事請負費 95,334	断面修復 一式 塗装塗替え 930 m ²
吉川区	無名橋 (赤沢線)	赤沢	工事請負費 1,453	ひび割れ補修 一式 断面修復 一式
	道之下橋 (東田中道之下線)	道之下ほか	工事請負費 572	ひび割れ補修 一式

決算書 (P286～P287)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
板倉区	別所川橋 (戸狩松ノ木線)	稲増ほか	工事請負費(前払金) 30,900	ひび割れ補修 一式 塗装塗替え 623 m ²
	中之宮橋 (中之宮線)	中之宮	工事請負費 2,992	断面修復 一式
名立区	池田橋 (川東線)	池田ほか	工事請負費 7,183	ひび割れ補修 一式 断面修復 一式

◇令和7年度分(橋梁修繕工事:橋長15m未満)

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	無名橋ほか17橋 (中江地内線ほか)	野尻ほか	工事請負費 53,849	ひび割れ補修 一式 断面修復 一式

○目標達成状況

- ・橋梁222橋の定期点検については、点検車両及び交通誘導員の確保に時間を要したため、1月末までの現場作業となったが、3月末までに業務を完了した。また、跨線橋1橋と跨道橋11橋の点検は、各管理者と4月に協定を締結し、3月中旬までに完了した。
- ・修繕工事については、河川占用許可が必要な橋梁11橋のうち6橋は3月中旬までに完了したが、5橋は新たな損傷を確認したことから、工法の再検討に時間を要したため、繰越しとなった。また、それ以外の25橋のうち16橋は12月末までに完了したが、9橋は新たな損傷を確認したことから、施工量が増加したため、3月上旬の完了となった。
- ・国の補正予算を活用した修繕工事6橋については、令和8年3月末までに発注した。

【事業の成果】

- ・近接目視の点検により橋梁の状態を詳細に把握した上で、早期に措置が必要と診断された橋梁の修繕工事を実施し、長寿命化及び安全性の確保を図ることができた。

〔橋梁修繕 清浄橋(高土町一丁目ほか)〕



着手前



竣工

決算書 (P 286～P 287)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、国・県から情報収集を行い、国の補助金や補正予算など特定財源の確保に努めながら事業の進捗を図っていく。
- ・橋梁の老朽化に伴う修繕費の増加を踏まえ、修繕工事や点検業務において、国が推奨する新技術を積極的に採用し、コスト削減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料、工事請負費の残 1,011

(単位：千円)

決算書 (P286～P289)	8款2項5目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (繰越金等)	一般財源
469,884	396,346	144,789	5,930	93,900	1,233	150,494
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
67,983	5,555			957		4,598

【目的】

- ・消融雪施設の点検、清掃及び管理を行い、冬期間の円滑な道路交通の確保を図る。
- ・消融雪施設の修繕を行い、十分な機能を確保する。
- ・老朽化した消雪パイプ施設を更新し、消融雪機能を回復する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消融雪施設管理 123,215

○実施内容、これまでの経過等

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整及び冬期間の保守管理を実施した。

- ・消融雪施設の管理延長

(単位：km)

地区	消雪パイプ	流雪溝	無散水融雪
合併前上越市	25.3	11.1	0.6
浦川原区	－	0.6	－
柿崎区	1.6	0.5	－
大潟区	1.0	－	－
頸城区	0.5	－	－
中郷区	22.2	5.1	－
板倉区	12.0	－	－
清里区	9.1	－	0.04
三和区	1.7	－	－
合計	73.4	17.3	0.64

決算書 (P286～P289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

■消融雪施設修繕工事 68,975

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の機能を維持するため、冬期前点検により不具合が判明した箇所の修繕工事を実施した。
- ・令和7年度の修繕件数 (単位: 件)

地 区	消雪パイプ	流雪溝	無散水融雪
合併前上越市	18	7	-
浦川原区	-	-	-
柿崎区	3	2	-
大潟区	-	-	-
頸城区	-	-	-
中郷区	20	4	-
板倉区	5	-	-
清里区	14	-	1
三和区	2	-	-
合 計	62	13	1

■消雪パイプリフレッシュ工事等 204,157

○令和7年度目標

- ・消融雪施設整備計画に基づき、消雪パイプリフレッシュ工事を早期発注し、降雪期までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和7年度分

地 区	路線名	施工地	執行額	内 容
合併前 上越市	表寺線ほか	寺町三丁目ほか	工事請負費 52,429	消雪パイプ更新 L=382.5m
	表寺線ほか	寺町二丁目ほか	工事請負費 6,439	消雪井戸撤去 2 か所
	南高田町栄町線ほか	大町四丁目ほか	委託料 4,873	実施設計業務 一式
中郷区	稲荷山坂本線	二本木	工事請負費 42,033	消雪井戸更新 1 か所
清里区	馬屋字内線ほか	馬屋	工事請負費 37,354	消雪パイプ更新 L=438m
板倉区	針曾根田線	針	工事請負費 61,029	消雪井戸更新 1 か所

決算書 (P 286～P 289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

(参考) 第四期 (R7～R11) 整備計画進捗状況

	全 体	令和 7 年度までに着手 (R6 補正含む)	令和 7 年度 完了
路線数	10	3	1
進捗率 (%)	100.0	30.0	10.0

○目標達成状況

- ・消融雪施設整備計画に基づき、消雪パイプリフレッシュ工事を早期発注し、降雪期までに完了することができた。

【事業の成果】

- ・消融雪施設の冬期前点検及び修繕を確実に実施するとともに、消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した消融雪施設の更新を進め、冬期間の円滑な道路交通を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・老朽化する消融雪施設の増加により、故障や破損、能力低下が増えることが予想されることから、引き続き計画的に施設を更新していく必要がある。
- ・県条例による地下水採取規制区域の消雪パイプについては、地盤沈下を抑制するため、揚水量の縮減を図る再編計画を進めていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

- ・消雪パイプリフレッシュ工事実施設計委託の入札差金 957

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる光熱水費、委託料等の残 4,598

(単位：千円)

決算書 (P288～P289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (諸収入等)	一般財源
6,295,097	6,065,977	2,112,760	126	98,900	15,129	3,839,062
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	229,120			182		228,938

【目的】

- ・除雪機械による計画的、効率的な除排雪作業を実施し、冬期間における市道の円滑な交通を確保する。
- ・除雪機械が入れない狭あいな道路や高齢者宅前などを地域の住民が小型除雪機を使用して共同で除雪する場合、小型除雪機の購入代金の一部を補助することで、地域の共助による除雪を推進する。
- ・除雪作業の重要性が増す中、除雪機械作業の有資格者を増やすため、市道の除雪オペレーターの従事を希望する満 61 歳未満の者に対し、資格取得に係る経費の一部を補助し、除排雪作業に従事する人材を確保する。
- ・除雪路線に指定していない市道において、共助による除雪体制を維持するため、地域が行う除雪活動を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■市道除排雪事業 6,040,384

○令和 7 年度目標

- ・通常降雪時は除雪作業をおおむね午前 7 時前に完了させ、通勤通学時間帯の円滑な道路交通を確保する。異常降雪時は積雪状況や道路状況等に応じた適切かつ迅速な除排雪作業に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年初からのまとまった降雪に加え、1 月下旬から断続的に続く寒波の影響により、市道除排雪委託料に不足が見込まれたため、2 回の補正により予算を確保した。
- ・持続可能な除雪体制を維持するため、少雪時においても事業者の経営の安定が図られるよう基本待機料を見直した。
- ・年初からの大雪に伴い、合併前上越市で雪捨て場を 8 箇所開設し、効率的な排雪作業を実施した。
- ・計画的な除雪機械の更新と適切な点検整備及び修繕を行い、継続的な除雪体制を確保した。

決算書 (P 288～P 289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・市道除排雪委託料

地 区	春先 除雪	12 月 支出	1 月 支出	2 月 支出	3 月 支出	4、5 月 支出	合 計
合併前 上越市	3, 271	274, 106	31, 861	1, 016, 745	775, 424	119, 005	2, 220, 412
安塚区	47, 368	29, 454	19, 922	148, 144	82, 524	37, 305	364, 717
浦川原区	6, 264	22, 153	9, 934	131, 884	76, 270	26, 866	273, 371
大島区	38, 786	25, 956	13, 452	116, 072	39, 712	19, 319	253, 297
牧区	20, 198	37, 979	16, 124	163, 254	89, 986	44, 058	371, 599
柿崎区	280	15, 957	17, 833	42, 328	22, 652	18, 103	117, 153
大潟区	-	13, 786	2, 289	51, 513	32, 149	8, 844	108, 581
頸城区	-	36, 214	4, 745	70, 011	50, 103	10, 617	171, 690
吉川区	2, 624	15, 013	9, 377	63, 183	33, 402	9, 704	133, 303
中郷区	6, 828	22, 209	15, 320	100, 889	73, 247	29, 651	248, 144
板倉区	45, 287	59, 758	28, 231	203, 539	114, 743	61, 449	513, 007
清里区	8, 399	17, 984	11, 345	72, 785	60, 791	14, 467	185, 771
三和区	160	37, 654	5, 845	126, 299	50, 127	9, 485	229, 570
名立区	767	11, 112	2, 957	55, 163	23, 112	4, 510	97, 621
合 計	180, 232	619, 335	189, 235	2, 361, 809	1, 524, 242	413, 383	5, 288, 236

※春先除雪・・・当該年度の 4 月 1 日以降に行う機械除雪
(冬期間通行止区間の開通除雪や堆雪場の除雪作業)

決算書 (P288～P289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・除雪機械購入費

地区	除雪機械	予定価格	契約額	落札率	契約業者
合併前 上越市	除雪ドーザ 8 t 級 (M)	18,480	14,410	78.0%	頸北建機(有)
合併前 上越市	除雪ドーザ 11 t 級 (M)	25,630	20,020	78.1%	コマツカスタマー サポート(株)上越支店
中郷区	除雪ドーザ 11 t 級 (M)	25,630	20,020	78.1%	コマツカスタマー サポート(株)上越支店
合併前 上越市	除雪ドーザ 16 t 級 (M)	35,420	24,715	69.8%	(株)F L A G
牧区	除雪ドーザ 16 t 級 (S A)	33,880	23,923	70.6%	(株)F L A G
三和区	除雪ドーザ 16 t 級 (M)	35,420	24,715	69.8%	(株)F L A G
安塚区	ロータリ除雪車 2.6m級	65,298	63,360	97.0%	(株)橋詰商会
大島区	ロータリ除雪車 2.6m級	65,298	63,360	97.0%	(株)橋詰商会
合併前 上越市	小形除雪車 1.3m級	29,057	28,160	96.9%	(株)山崎サービス
吉川区	小形除雪車 1.3m級	29,057	28,160	96.9%	(株)山崎サービス
合 計		363,170	310,843	85.6%	

※M：マルチプラウ、SA：サイドスライドアングリングプラウ・・・排雪板の種類

※予定価格の算出方法・・・参考見積り徴取による最低価格

決算書 (P 288～P 289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・備品修繕料

地区	支出	主な修繕内容
合併前上越市	105,921	冬期前の定期修繕、車検整備及び冬期中の緊急修繕、エッジ肉盛り修繕、タイヤチェーン肉盛り修繕、油圧ホース修繕、オイル漏れ修繕、マフラー修繕、バッテリー点検・交換、燃料メーター作動不良点検修繕、オーガ変速スイッチ等不良交換、エンジン不調点検、回転灯球切れ交換、マルチブラウシリンドーホース油漏れ修繕、キャブランプ不良交換、フロントワイパー動作不良点検修繕、エンジン始動不良点検修繕、ブザー・シュート作業灯等動作不良修繕、ラジエータサブタンク点検修繕、レボタコ動作不良修繕、スピードメーター動作不良修繕、ワイパーアーム動作不良修繕 等
安塚区	34,915	
浦川原区	26,124	
大島区	14,966	
牧区	20,451	
柿崎区	19,308	
大潟区	12,392	
頸城区	3,736	
吉川区	28,213	
中郷区	17,978	
板倉区	7,693	
清里区	10,715	
三和区	10,728	
名立区	8,942	
合計	322,082	

(参考) 除雪体制の概要 (全市)

項目	車道除雪					歩道除雪			
	市道延長 (km)	除雪延長 (km)	除雪率 (%)	除雪ドーザ (台)	ロータリ 除雪車 (台)	歩道延長 (km)	除雪延長 (km)	除雪率 (%)	小形 除雪車 (台)
R6 年度	2,833.13	1,770.97	62.5	352	64	296.86	161.30	54.3	66
R7 年度	2,833.47	1,772.38	62.6	356	63	297.56	162.08	54.5	67
増 減	0.34	1.41	0.1	4	△1	0.70	0.78	0.2	1

※除雪機械の台数は、市所有の除雪機械である貸与車と除雪事業者所有の除雪機械である委託車を合わせた台数

決算書 (P 288～P 289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

○目標達成状況

- ・通常降雪時の除雪作業は、おおむね午前 7 時前に完了することができた。
- ・道路堆雪状況に応じて、適時適正な拡幅作業を実施するとともに、迅速な雪捨て場の開設及び排雪作業を実施し、円滑な道路交通の確保を図ることができた。

■小型除雪機購入費補助事業 1,967

○令和 7 年度目標

- ・広報上越等により積極的かつ早期に補助事業を周知し、降雪期までに事業を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・申請のあった 3 団体に小型除雪機購入に要する経費の一部を支援した。
- ・補助実績

(単位：台)

地 区	平成 19 年度から 令和 6 年度までの実績	令和 7 年度実績	合 計
合併前上越市	37	3	40
安塚区	21	0	21
浦川原区	1	0	1
大島区	2	0	2
牧区	2	0	2
柿崎区	3	0	3
吉川区	5	0	5
清里区	2	0	2
名立区	9	0	9
合 計	82	3	85

○目標達成状況

- ・市ホームページ、町内会長ハンドブック及び地区別除雪会議等を通じて補助制度の周知を図った。
- ・申請のあった 3 団体に対して、速やかに補助金交付決定通知を行い、降雪期までに事業を完了することができた。

決算書 (P 288～P 289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■除雪オペレーター人材確保促進事業補助金 572

○令和 7 年度目標

- ・除雪事業者や建設業協会に補助事業の積極的な利用を促し、除雪オペレーターの担い手確保を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・補助金交付要件を満たした 14 人に、除雪機械運転資格の取得に要する経費の一部を支援した。
- ・補助実績 (単位：人)

区 分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	計
平成 29 年度から 令和 6 年度までの実績	29	51	29	13	9	1	132
令和 7 年度実績	6	3	2	3	0	0	14
合 計	35	54	31	16	9	1	146

○目標達成状況

- ・補助金交付要件を満たした 14 人に、資格取得に要する経費の一部を補助し、除雪オペレーターの担い手確保に寄与することができた。

決算書 (P 288～P 289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■市道除雪作業報償制度 23,054

○令和7年度目標

- ・ 共助による除雪体制を維持し、冬期間の道路交通と安全な歩行空間を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 交付決定した町内会などの団体に、除雪作業に要する経費の一部を支援した。
- ・ 交付実績

地 区	交付決定数	延長 (m)	報償金額
合併前上越市	63	18,263	18,421
安塚区	1	225	472
大島区	1	82	98
牧区	1	50	82
柿崎区	5	476	266
大潟区	5	1,031	155
頸城区	5	876	669
吉川区	5	1,089	1,044
中郷区	1	90	139
板倉区	6	694	717
清里区	1	60	69
三和区	13	932	922
合 計	107	23,868	23,054

(参考) 登録団体における交付例

団体名	除雪方法	除雪延長 (m)	除雪回数 (回)	除雪単価 (円/m・回)	報償金額 (円)
A町内会	小型除雪機	225	42	50	472,000
B町内会	小型除雪機	862	9	50	387,000
C町内会	消雪パイプ	356	23	50	409,000
D町内会	小型除雪機 消雪パイプ 消雪ホース	555 377 1,670	21	50	2,732,000

※報償金額は、千円未満の端数を切り捨て

決算書 (P 288～P 289)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

○目標達成状況

- ・交付決定した 107 の団体への報償金の支給により、地域の共助による除雪体制を支援し、冬期間の道路交通と安全な歩行空間を確保することができた。

【事業の成果】

- ・効率的な除排雪計画の策定と除排雪体制の確保とともに、老朽化した除雪機械の更新や速やかな修繕、消耗品の交換を行い、冬期間の道路交通を確保することができた。
- ・除雪車を一人で操縦するワンオペ除雪の促進や資格取得の支援、認定農業者に対して除雪業務への参画意向を確認するなど、除雪従事者の担い手不足の対策を図った。
- ・除雪機械が入れない狭あいな道路や高齢者宅前などの除雪を行う団体に、小型除雪機購入費の一部を補助するとともに、除雪路線に指定していない市道において、除雪作業を行う町内会等へ報償金を支給し、地域における共助の除雪体制の維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・除雪オペレーターについては、高齢化や新たな担い手不足の進行が見込まれることから、持続可能な除雪体制の構築に向けて、引き続き、人材確保に取り組む必要がある。
- ・高度な技術力を必要とする除雪業務の効率化、省力化と安全確保のため、I C T 及び D X 化を推進する必要がある。
- ・持続可能な除雪体制を維持するためには、除雪事業者の経営の安定化が必要であることから、引き続き除雪事業者の意見を聞き取りの上、契約内容の見直しを検討する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・施設管理委託料、降雪予報情報提供業務委託の入札差金 182

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料、報償金等の残 228,938

(単位：千円)

決算書 (P288～P289)	8 款 2 項 6 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,758	8,478	2,307	3,830			2,341
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,280					5,280

【目的】

- ・屋根雪下ろしの負担軽減を図るため、住宅の克雪化を支援するとともに、屋根雪下ろしに起因する転落事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置を促進する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・克雪住宅の増加や命綱固定アンカー等の普及に向け、広報上越や市ホームページ等を活用して制度の周知を図るとともに、降雪前に工事が完了するよう迅速に支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

◇克雪すまいづくり支援事業補助金

・令和 7 年度の概要

受付期間	令和 7 年 4 月 1 日 (火) ～11 月 28 日 (金)
補助金額等	・融雪式：440 千円 (補助基本額 660 千円×2/3 上限) ・耐雪式、落雪式等：330 千円 (補助基本額 660 千円×1/2 上限) ※要援護世帯は 110 千円の加算 (全ての方式)

・補助金交付実績

区 分 年 度	融雪式		耐雪式、落雪式等		合 計	
	件 数	補助額	件 数	補助額	件 数	補助額
令和 3 年度	1	550	21	6,689	22	7,239
令和 4 年度	0	0	30	8,798	30	8,798
令和 5 年度	0	0	21	6,116	21	6,116
令和 6 年度	1	440	12	3,322	13	3,762
令和 7 年度	1	440	15	3,656	16	4,096

決算書 (P288～P289)	8 款 2 項 6 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

◇屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金

・令和 7 年度の概要

受付期間	令和 7 年 4 月 1 日（火）～11 月 28 日（金）
補助金額等	・要援護世帯：補助率 2/3（上限額 1 棟当たり 100 千円） ・一般世帯：補助率 1/2（上限額 1 棟当たり 100 千円）

・補助金交付実績

区 分 年 度	要援護世帯		一般世帯		合 計	
	件 数	補助額	件 数	補助額	件 数	補助額
令和 3 年度	17	1,619	6	300	23	1,919
令和 4 年度	48	4,526	24	1,175	72	5,701
令和 5 年度	27	2,600	15	1,321	42	3,921
令和 6 年度	40	3,776	16	1,365	56	5,141
令和 7 年度	24	2,332	21	2,017	45	4,349

- ・補助金の周知では、パンフレットを作成し、市内の屋根雪下ろし除雪協力事業者に配布するとともに、PR 映像を木田庁舎 1 階などの公共施設等のデジタルサイネージにおいて放映した。

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載、パンフレットの配布により事業の周知を進め、降雪前に克雪住宅の整備を 16 件、命綱固定アンカー等の設置を 45 件支援した。

【事業の成果】

- ・克雪住宅の整備及び命綱固定アンカー等の設置を支援することで、雪下ろしの負担軽減や屋根雪下ろしに伴う転落の危険性の低減を図り、冬期間の安全・安心な生活の確保に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住宅の克雪化については、所有者の判断による対策であるため、今後も広報上越や各種イベント等を通じて市民への事業の啓発に努めていく。
- ・命綱固定アンカー等の設置支援については、令和 8 年 6 月補正予算において、県の緊急対策と連携し補助制度を拡充したところであり、引き続き、命綱固定アンカー等の認知度向上を図り、その普及促進に努めていく。

【執行残額について】

○その他

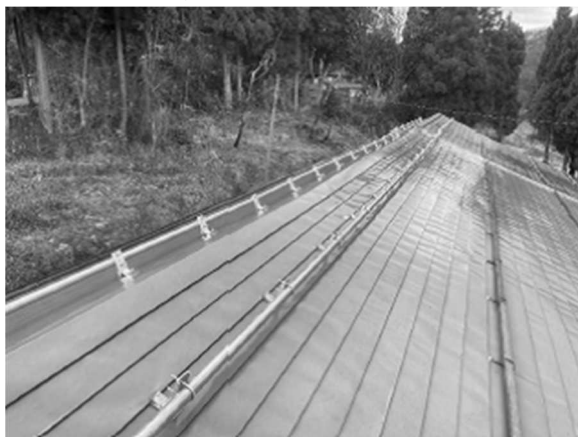
- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金等の残 5,280

決算書 (P288～P289)	8款2項6目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

〔屋根雪下ろし命綱固定アンカーの設置例〕



屋根馬単管型



棟部単管型

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
346,789	299,362	1,287	38,979	223,200	17,526 (繰越金等)	18,370
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
41,224	6,203					6,203

【目的】

- ・河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つよう維持管理を行うとともに、増水時には排水樋門や排水ポンプ等について適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努める。また、地元関係団体等の活動を支援し、河川改修の促進や環境美化の向上を図る。
- ・河川に堆積している土砂の撤去や樹木の伐採を実施し、流下能力の確保を図る。
- ・河川の護岸崩落防止対策などを実施し、災害の発生予防を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■河川維持修繕・委託業務等 84,572

○実施内容、これまでの経過等

- ・樋門等維持管理委託
関川、保倉川などの市内 103 か所ある排水樋門・排水ポンプ等について、地元町内会等と連携し、維持管理を実施した。
- ・河川等維持管理委託
市管理河川及び河川公園等市内 35 か所において、除草や清掃、堆積土砂の撤去等を実施した。
- ・河川等維持工事
市管理河川等 8 か所において、崩落した護岸の復旧工事等を実施した。

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	道田川	安江ほか	工事請負費 68,251	排水路改修工事 L=44m

- ・各種協議会等負担金
新潟県河川協会を始め、各河川の改修期成同盟会や環境整備協議会へ負担金を支出した。

■緊急しゅんせつ推進事業 1,977

○令和 7 年度目標

- ・工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

決算書 (P 290～P 291)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

○実施内容、これまでの経過等

地区	河川名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	国府上沢川	国府二丁目	工事請負費 495	堆積土砂撤去 L=139m
三和区	錦川	大ほか	工事請負費 814	伐木 L=700m
名立区	北沢川	名立小泊	工事請負費 206	堆積土砂撤去 L=11m
	丹蔵川	名立小泊	工事請負費 462	堆積土砂撤去 L=10m

○目標達成状況

- ・河川しゅんせつ工事を早期に発注し、年度内に完了することができた。

■緊急自然災害防止対策事業 208,099

○令和7年度目標

- ・工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和6年度繰越明許分

地区	河川名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	無名川	儀明	工事請負費 6,856	護岸工 L=12m
大島区	無名川	菖蒲	工事請負費 7,603	水路改良 L=51m
三和区	錦川	錦	工事請負費 10,841	護岸工 L=52m

◇令和7年度分

地区	河川名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	無名川	中門前一丁目	工事請負費 8,378	水路改良 L=68m
	宮谷川	皆口	工事請負費 1,150	床固工 L=3m
	無名川	下箱井	工事請負費(前払金)1,500	水路改良 L=88m
	旧桑曽根川	東中島	委託料 770 工事請負費(前払金)4,000	測量、実施設計 一式 護岸工 L=35m
	阿比多川	長浜	工事請負費 1,540	護床工 L=7m

決算書 (P290～P291)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	無名川	切越	工事請負費 9,362	水路改良 L=13m 舗装本復旧 A=69 m ²
	無名川	高沢	工事請負費 1,430	水路改良 L=8m
大島区	無名川	菖蒲	工事請負費 5,233	水路改良 L=11m
牧区	檜谷川	檜谷	工事請負費 3,938	護岸工 L=8m
	無名川	山口	工事請負費 30,352	水路改良 L=69m
	無名川	落田	工事請負費 4,100	護岸工 L=6m
	無名川	坪山	工事請負費 1,023	護岸工 L=5m
柿崎区	無名川	金谷	工事請負費 5,904	水路改良 L=134m
	無名川	坂田新田	工事請負費 2,776	水路改良 L=18m
	無名川	上下浜新田	工事請負費 2,076	水路改良 L=4m
大潟区	祖女川	下小船津浜	工事請負費 24,143	水路改良 L=130m
吉川区	無名川	山直海	工事請負費 1,023	水路改良 L=12m
板倉区	城古川	久々野	工事請負費 1,375	護岸工 L=12m
	小熊川	山部	工事請負費 10,287	護岸工 L=96m
	大熊川	久々野	工事請負費 1,089	護岸工 L=15m
	二反田川	久々野	工事請負費 1,672	水路改良 L=40m
清里区	雁平川	上田島	工事請負費 1,991	護岸工 L=20m
三和区	錦川	錦	工事請負費 37,447	護岸工 L=315m
	代官免川	三村新田	工事請負費 20,240	護岸工 L=84m

○目標達成状況

- ・当初予算に係る河川災害防止対策工事 24 か所のうち、22 か所は年度内に完了させることができた。残る 2 か所については詳細設計における工法検討に日数を要したことから繰越しとなった。

■地域独自の予算事業 688

- ・青田川桜並木整備と環境啓発事業（高田区）

決算書 (P 290～P 291)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

【事業の成果】

- ・樋門の操作・維持管理を地元町内会等に委託し、豪雨時の内水被害を防止するための体制を確保することができた。
- ・市管理河川及び河川公園等について、適切な維持管理により良好な状態を保つことができた。
- ・地元同盟会等と連携し、河川整備事業等の促進に向けた要望活動を国、県に対し行った。
- ・しゅんせつ工事や護岸の崩落防止対策工事などを実施し、河川の流下能力の確保を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・河川管理者や地元町内会と連携しながら、引き続き、除草等の実施による河川環境を維持するとともに、増水時の排水樋門及び排水ポンプの適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努めていく。
- ・市管理河川について、堆積土砂の撤去や護岸の修繕等を適切に実施し、流下能力の確保に努めていく。
- ・農繁期や他事業との工程調整を伴う箇所については、関係者と早期に協議を進め、事業の適切な進捗管理に努めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費、委託料等の残 6,203

〔河川災害防止対策工事 錦川（三和区錦地内）〕



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,551	16,437		13,656			2,781
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
700	414					414

【目的】

- ・ 人家 15 戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生の危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。
- ・ 土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館（板倉区猿供養寺地内）について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 地すべり巡視業務 12,346
市内 110 か所の地すべり危険区域において、地すべりの前兆や崩落箇所の早期発見のため、94 人の地すべり巡視員を配置し、年間 26 日の巡視活動を実施した。
- ・ 地すべり資料館の維持管理 3,290
地すべり資料館の維持管理業務を新潟県から受託し、資料館の管理・運営を実施した。
- ・ 砂防メンテナンス事業負担金 218
新潟県が主体となり実施する砂防メンテナンス事業について、市負担金を支出した。

【事業の成果】

- ・ 地すべりの兆候や崩落の早期発見のため、地すべり巡視活動を実施したことにより、土砂災害の未然防止や被害の軽減を図った。
- ・ 地すべり資料館を適切に維持管理したことにより、快適に施設を利用できる環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 市内には多くの地すべり地域が存在していることから、市民の生命や財産を守るため、引き続き巡視活動による地すべりの兆候の早期発見に努めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・ 当初の見込みを下回ったことによる委託料、負担金等の残 414

(単位：千円)

決算書 (P292～P293)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	保倉川放水路沿川まちづくり事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,395	4,026					4,026
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	369					369

【目的】

- ・保倉川放水路整備に伴う地域の懸念事項に対応するため、地域コミュニティへの影響をできる限り軽減するためのまちづくり事業を実施し、保倉川放水路の整備促進を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・国の保倉川放水路検討の進捗に合わせて、地元と話し合いを行いながら、沿川地域の道路ネットワークやコミュニティ施設などの検討を進める。

○実施内容、これまでの経過等

項目	金額	内容
基本構想委託料	2,310	保倉川放水路沿川地域のまちづくり検討

○目標達成状況

- ・国において環境アセスメントの手続が開始される中、保倉川放水路の施設計画の検討状況を踏まえ、沿川住民との意見交換を行いながら、道路ネットワークやコミュニティ施設などの検討を進めた。

【事業の成果】

- ・沿川住民との意見交換を通じて、道路ネットワークを始めとしたまちづくりに関する地域の意向や課題を把握し、保倉川放水路の事業化に向けたまちづくりの検討を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国の保倉川放水路検討の進捗に合わせて、引き続き、沿川住民との意見交換を重ねながら、道路ネットワークやコミュニティ施設など、具体的なまちづくり方策の検討を進めていく。
- ・保倉川放水路への津波の遡上や環境影響を心配する声が多く寄せられていることから、今後も国と連携して、丁寧に対応策の検討を進めていく必要がある。

決算書 (P 292～P 293)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	保倉川放水路沿川まちづくり事業		

【執行残額について】

○その他

・当初の見込みを下回ったことによる委託料、旅費等の残 369

(単位：千円)

決算書 (P294～P295)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100,851	90,071	38,260		36,000	6,893 (繰越金)	8,918
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
10,345	435			322		113

【目的】

- ・利用者が安全・安心に利用でき、賑わいを創出する施設整備を推進する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■高田城址公園整備事業 61,164

○令和7年度目標

- ・内堀護岸更新工事を早期に発注し、11月末までに完了する。
- ・芝生広場照明更新に伴う照明設備撤去工事について、利用者への影響が少ない時期に実施できるよう発注する。

○実施内容、これまでの経過等

公園名	種別	実施内容
高田城址公園	内堀護岸更新	更新工事 L=84m
	芝生広場照明更新	照明設備撤去工事 N=1基
	南堀園路整備	手すり設置工事 L=5m

○目標達成状況

- ・内堀護岸更新工事については、工法変更への対応に日数を要したことから、12月の現場完了となった。
- ・芝生広場の照明設備撤去工事については、夏休み期間前に完了し、公園利用者への影響を最小限に抑えることができた。

決算書 (P 294～P 295)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

■都市公園整備事業 28,907

○令和 7 年度目標

- ・公園施設更新工事を早期に発注し、11 月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 6 年度繰越明許分（公園施設更新工事）

地 区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	平成公園	平成町	滑り台更新工事 N=1 基
	中屋敷公園	春日山町二丁目	滑り台更新工事 N=1 基
	愛の浦公園	春日山町三丁目	ジャングルジム更新工事 N=1 基
	春日野第二公園	春日野二丁目	ジャングルジム更新工事 N=1 基
	宮ノ前公園	春日新田三丁目	鉄棒更新工事 N=1 基
	稲田公園	稲田四丁目	鉄棒更新工事 N=1 基
	子安新田三角公園	子安新田	鉄棒更新工事 N=1 基
	御殿山公園	御殿山町	ブランコ更新工事 N=1 基
	古川公園	七ヶ所新田	ジャングルジム更新工事 N=1 基
大潟区	潟町分館公園	潟町	雲梯更新工事 N=1 基

◇令和 7 年度分（公園施設更新工事）

地 区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	高田城址公園	本城町	六角柱電気設備更新工事 N=5 基
			引込柱更新工事 N=1 基
			ベンチ更新工事 N=2 基
	五智公園	五智六丁目	引込柱更新工事 N=2 基
	海浜公園	西本町四丁目	ベンチ更新工事 N=4 基
	高城村公園	北城町一丁目	照明灯、引込柱更新工事 N=3 基
	国府公園	五智新町	引込柱更新工事 N=1 基
	とどろき公園	栄町一丁目	照明灯更新工事 N=1 基

決算書 (P 294～P 295)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

地区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	石橋公園	石橋二丁目	照明灯更新工事 N=1 基
	春日新田公園	春日新田五丁目	照明灯更新工事 N=1 基
	寺の前公園	五智三丁目	野外卓、ベンチ更新工事 一式
	大野公園	高土町二丁目	外柵更新工事 L=48m

○目標達成状況

- ・当初予算に係る工事 12 か所は、11 月末までに現場を完了することができた。
- ・国の補正予算活用分については、令和 8 年 3 月に発注を行った。

【事業の成果】

- ・高田城址公園は内堀護岸の更新や園路階段への手すり設置により、安全性や利便性の向上を図ることができた。また、都市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の更新工事を実施したことにより、利用者の安全を確保できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具等の公園施設については、来園者が安全・安心に利用できるよう、引き続き計画的な更新を行っていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・公園施設更新工事の入札差金 322

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費の残 113

〔高田城址公園整備事業〕



内堀護岸更新（高田城址公園）

〔都市公園整備事業〕



遊具更新（平成公園）

(単位：千円)

決算書 (P294～P297)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
211,081	192,293		2,499		26,520 (繰入金等)	163,274
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
1,728	17,060			728		16,332

【目的】

- ・都市公園等の維持管理を適切に行い、良好な環境を提供する。
- ・高田城址公園内の桜や松を健全な状態で維持する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園等の維持管理事業 175,539

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市公園等の除草、清掃、樹木の管理（剪定、冬囲い）などを実施した。

地区	管理公園数（箇所）		管理面積（ha）	
		うちパークパートナー シップ協定締結		うちパークパートナー シップ協定締結
合併前上越市	140	104	238.1	34.0
柿崎区	3	1	13.9	0.4
大潟区	28	28	11.8	5.1
頸城区	5	1	3.2	0.1
合計	176	134	267.0	39.6

- ・交通公園のゴーカートを事故なく運行した。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数	29,362人	32,289人	29,535人	30,025人	25,389人

（運行日）4月から11月の土曜日、日曜日、祝日、振替休日

7月25日から8月25日の間は月曜日を除く毎日（令和3年度はゴーカートコース橋梁更新工事のため10月末まで運行）

決算書 (P 294～P 297)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

■高田城址公園樹木保守管理事業 16,662

○実施内容、これまでの経過等

- ・「高田城址公園桜長寿命化第三期計画」に基づき、「桜プロジェクト J」を始めとする市民ボランティアと連携しながら施肥や土壌改良を行ったほか、害虫駆除及び剪定などを実施し、桜の適正な維持管理に努めた。
- ・松くい虫対策として、公園内の松に薬剤の樹幹注入を実施した。

■地域独自の予算事業 92

- ・五智公園の環境保全、有効活用事業（直江津区）

【事業の成果】

- ・市民の憩いと交流の場として、安心して公園を利用できる環境を提供することができた。
- ・高田城址公園内の桜について、作業効率の良い新たな土壌改良手法を取り入れ、樹勢回復に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・公園施設の点検を適切に実施するとともに、計画的な更新や修繕を行い、安全・安心に利用できる公園環境の確保に努めていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・備品購入費等の入札差金 728

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる修繕料、委託料等の残 16,332

(単位：千円)

決算書 (P296～P297)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,404	6,873	770			1,715 (繰入金)	4,388
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
4,820	711		21			690

【目的】

- ・人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・高田地区について、まちなか居住が進まない根幹的な課題である狭あい道路の解消に資する測量業務を実施し、定住人口及びまちなか居住推進地区の増加に向けた取組を推進する。

区分	町内会名
まちなか居住推進地区（認定済）	大町五丁目、南本町三丁目

- ・直江津地区について、モデル地区から、本事業地区となる「まちなか居住推進地区」へ本格的に移行するため、当該推進地区の認定に向かうよう、まちづくりに関する地域の機運を醸成する。

区分	町内会名
モデル地区（令和6年度まで）	あけぼの、天王町、福永町

○実施内容、これまでの経過等

- ・まちなか居住推進地区の認定を目指す町内会において、意見交換やワークショップを重ね、合意形成を進めた。
- ・誘導重点区域内の町内会長を対象に取組報告会を開催したほか、ニュースレターを発行するなど、住民主体の協働によるまちづくりへの機運を高めた。
- ・空き家マッチング制度及びまちなか居住推進事業補助金制度の利用者などから寄せられた意見を踏まえ、より効果的な制度運用に向けた検討を開始した。
- ・高田地区において、狭あい道路の解消に向けた工事に着手するため、用地測量を実施した。

決算書 (P 296～P 297)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

- ・地域の課題解決に要する経費の一部を補助した。(まちなか居住推進事業補助金)

地区	区分	補助率：限度額	実施件数	補助金額
高田	雁木通りの街なみ形成支援	5/6：雁木・雁木下 歩行面は 300 千円/m	1	1,925
	町家のリフォーム支援	1/2：1,000 千円	1	1,000
直江津	空き家の片付け支援	1/2：200 千円	3	600
	住宅のリフォーム支援	1/2：1,300 千円 子育て世帯	1	1,300
合 計			6	4,825

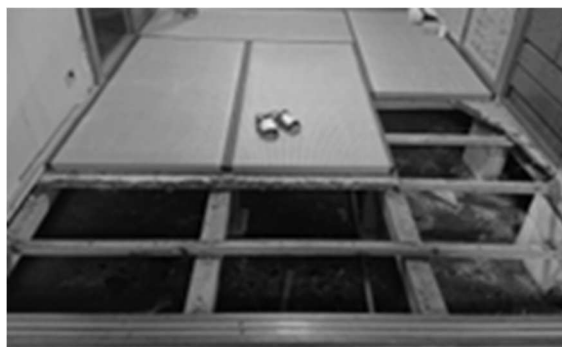
○目標達成状況

- ・高田地区では、用地測量を実施するとともに、まちなか居住推進事業補助金制度による取組を継続して実施した。
- ・直江津地区では、天王町及び福永町の 2 町内会をまちなか居住推進地区に認定したほか、あけぼの町内会について認定に向けた協議が進められている。

【事業の成果】

- ・まちづくりに向けた機運醸成の取組を通じて、まちなか居住推進地区の認定に対する地域住民の関心が高まった。
- ・高田地区では、令和 8 年度の道路拡幅工事の実施に向け準備を整えた。また、雁木通りの街なみ形成支援により景観が向上したほか、町家のリフォーム支援により交流の場が創出されるなど、地域コミュニティの活性化につながった。
- ・直江津地区では、新たなまちなか居住推進地区の認定により、本事業に取り組む地域が拡大した。また、空き家の片付け支援を活用した物件が若者の居住や社員寮として活用されたほか、住宅のリフォーム支援により子育て世帯の定住が進むなど、空き家の解消と定住人口の増加につながった。

〔町家のリフォーム支援〕



老朽化した和室を土間リビングに改修し、
現代の暮らしに合った快適な空間へ。
(高田地区)

決算書 (P 296～P 297)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・まちなか居住推進地区の拡大に向けては、まちづくりの担い手確保など各町内会が抱える個別の課題に即した支援が必要である。あわせて、定住人口の増加に向けて、狭あい道路の解消等により住環境の改善を進める。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・審議会の開催を要する申請案件がなかったことによる残 21

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金等の残 690

(単位：千円)

決算書 (P298～P299)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (使用料等)	一般財源
163,424	157,562		27,667		129,895	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,862			2,334	3,528	

【目的】

- ・公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の修繕等に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
住宅の建具、給排水設備、電気設備等の修繕・改修	一般修繕	569 件
	緊急修繕	122 件
	入居前修繕	47 件
畳入替え	中島特定公共賃貸住宅（大島区）	4 戸
	市営南本町住宅	16 戸
住宅用火災警報器	市営南新町改良住宅ほか	382 個
合 計		87,456

決算書 (P298～P299)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

・安全・安心を確保するための維持管理経費

実施項目	実施内容等	執行額
消防設備点検業務委託 防火設備点検業務委託	県営今泉住宅 1 号棟ほか 69 棟	14,122
エレベーター保守点検業務委託	市営子安住宅 1 号棟ほか 11 棟	7,534
自動ドア保守点検	市営子安住宅 1 号棟ほか 3 棟	211
L S A システム※点検業務委託	市営子安住宅 1・2 号棟、県営安江住宅 D・E 号棟	426
遊具点検	県営今泉住宅ほか 6 箇所	197
貯水槽清掃点検業務委託	市営南新町住宅 1 号棟ほか 32 棟	3,025
浄化槽維持管理業務委託	市営大島住宅等（空室のみ）	660
定期点検業務委託	市営津止住宅ほか 22 棟	2,398
合 計		28,573

※L S A システム … 単身高齢者等の入居者を対象とした、生活援助員（ライフサポートアドバイザー：略称 L S A）による支援と、緊急時に作動する通報機器を含めた支援システム

・その他維持管理に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等	公営住宅維持管理員 2 人 公営住宅窓口業務等職員 2 人	9,748
修繕料	維持管理等業務用車両修繕	457
施設管理委託料	公営住宅システムサポート業務委託 公営住宅等休日夜間等緊急対応業務委託 住宅管理人委託 45 人 など	16,212
消耗品費	粉末式消火器（入替え） など	1,274
保険料、使用料及び賃借料等	公営住宅火災共済掛金、公営住宅施設賠償責任保険料、土地借上料 など	13,842
合 計		41,533

決算書 (P 298～P 299)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

【事業の成果】

- ・公営住宅の施設及び設備の迅速かつ適切な維持管理に努め、良好な状態を維持することで、入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・入居者へ安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供するため、計画的な修繕のほか、定期点検の結果や入居者からの声を踏まえ、修繕を適宜適切に行っていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・住宅用火災警報器の購入に関する入札差金 2,334

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料等の残 3,528

決算書 (P 298～P 299)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

(参考) 公営住宅の入居状況 (令和 7 年度末)

住宅区分	棟 数	管理戸数	入居戸数	空戸数	入居率 (%)
市営住宅	114	688	467	221	67.9
改良住宅	5	270	242	28	89.6
県営住宅	32	617	450	167	72.9
特定公共賃貸住宅	34	154	122	32	79.2
市営賃貸住宅	4	40	26	14	65.0
合 計	189	1,769	1,307	462	73.9

(参考) 公営住宅使用料の収納状況 (令和 7 年度)

(単位: 円)

住宅区分		調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率 (%)
市営住宅 (改良住宅 を含む。)	現年度	116,901,200	115,587,350	-	1,313,850	98.9
	過年度	24,394,234	3,450,400	13,419,658	7,524,176	14.1
	計	141,295,434	119,037,750	13,419,658	8,838,026	84.2
特定公共 賃貸住宅	現年度	65,558,000	65,294,000	-	264,000	99.6
	過年度	90,200	90,200	-	0	100.0
	計	65,648,200	65,384,200	-	264,000	99.6
市営賃貸 住宅	現年度	9,126,800	9,096,800	-	30,000	99.7
	過年度	91,593	76,461	-	15,132	83.5
	計	9,218,393	9,173,261	-	45,132	99.5
合 計	現年度	191,586,000	189,978,150	-	1,607,850	99.2
	過年度	24,576,027	3,617,061	13,419,658	7,539,308	14.7
	合 計	216,162,027	193,595,211	13,419,658	9,147,158	89.6

(単位：千円)

決算書 (P298～P301)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,967	18,509	788	1,767		160 (諸収入)	15,794
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,458					4,458

【目的】

- ・空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■空き家等管理促進事業 16,520

○令和 7 年度目標

- ・「第 2 期空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等に対する取組を通じ、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度の運用や空き家対策セミナーの開催などを通じて利活用と空き家化予防の取組を進め、空き家の解消と発生の抑制に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市空き家等対策協議会の開催 3 回
- ・特定空き家等の所有者等に助言・指導書を通知 3 回
- ・市が認定・判定している空き家等の数

(単位：件)

区 分 年 度	特定空き家等	管理不全 空き家等	経過観察	合 計
令和 3 年度	265	689	1,959	2,913
令和 4 年度	278	645	1,781	2,704
令和 5 年度	274	645	1,680	2,599
令和 6 年度	263	644	1,622	2,529
令和 7 年度	269	679	1,624	2,572

決算書 (P298～P301)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

・補助事業による支援実績

区 分	実施件数	補助額
特定空き家等除却費補助金	1	500
空き家等除却費補助金	0	0
空き家定住促進利活用補助金	8	5,703
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	2	200
定住促進生家等利活用補助金	4	3,000
計	15	9,403

・空き家情報バンクの運営

空き家の有効活用等を目的に、空き家の所有者等から申出のあった空き家をホームページに登録し、情報を発信した。

また、空き家の悩みごとについての無料相談会を開催し、希望物件の同バンクへの登録を行った。

・空き家情報バンクの登録件数等の実績

(単位：件)

年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
区 分	無 料 相 談 会					
	開催回数	14	22	25	24	24
	相談件数	32	78	80	95	75
空き家 情 報 バン ク	登録件数	25	52	64	72	56
	成約件数	13	22	39	36	51

・空き家利活用セミナーの開催

将来的に空き家所有者となる可能性のある方への意識啓発を図るため、生家が空き家になる前に準備すべき事項や、空き家となった場合の利活用事例を紹介するセミナー及び個別相談会を開催した。

【日 時】令和 8 年 2 月 21 日（土）

【会 場】市民プラザ

【参加者】セミナー 48 人、個別相談会 10 人

・特定空き家等コンサルティング業務委託

市が把握している特定空き家等の所有者や管理者のうち、専門家に相談を希望される方を対象に、空き家対策に取り組む N P O 法人が訪問や面談等を実施し、解体や修繕等の具体的な対応策の提案を行った。

コンサルティング実施件数 7 件（成果：解体 2 件）

決算書 (P 298～P 301)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

○目標達成状況

- ・「第 2 期空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者等に対する適正管理の依頼にあわせ、除却や利活用に関する支援制度を周知し、適正管理や活用促進に努めた。
- ・特定空き家等の所有者等に対し助言・指導を行い、特定空き家等の削減に努めた。

■地域独自の予算事業 1,989

- ・地域活性化のための空き家利活用推進事業（柿崎区）（1,814）
- ・中郷区空き家相談窓口設置事業（中郷区）（175）

【事業の成果】

- ・空き家の所有者等に対する適正管理や利活用、予防の取組により、適正に管理されていない空き家の発生の鈍化や利活用の促進が図られ、市民の安全・安心な生活環境の確保につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会との連携により、危険な空き家の状況把握に努め、助言・指導を含め所有者等へ適切な維持管理を促していく。
- ・危険な空き家に対しては、個別の状況に応じて適切に対応する。
- ・利活用が可能な空き家が危険な空き家へ移行しないよう、空き家所有者への注意喚起を行い、空き家情報バンク制度の登録等利活用を促していく。
- ・将来的な住まいの処分等について所有者により意識が異なることから、セミナーや相談会を通じて空き家化予防の取組を進め、空き家の発生を抑制していく。
- ・人口減少や高齢化、社会情勢などの様々な要因により、市が認定・判定している空き家等の数は横ばいで推移しているが、適正管理の促進や発生の予防、利活用の取組を更に強化し、空き家の発生抑制とその減少に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金、委託料等の残 4,458

(単位：千円)

決算書 (P300～P301)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (諸収入等)	一般財源
1,080	792				786	6
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	288					288

【目的】

- ・入居者と地域住民との交流を通じ、地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努める。
- ・地域の活性化に向け入居者と地域住民との交流を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・入居者による地域交流イベントの実績

開催日	イベント	内 容	参加者
令和 7 年 10 月 25 日(土)	ワークショップ の開催 休憩所の開設	・土間部分を開放し、ハロウィンにちなんだ ワークショップを開催した。 ・ワークショップに合わせ休憩所を開設し、 お茶を振る舞ったほか、地元町内会の方々と 交流した。	12 人
令和 8 年 2 月 23 日(月・祝)	郷土料理交流会	・入居者の出身地の郷土料理を地元町内会 の方々に伝え、一緒に作ることで地域と の交流を図った。	10 人

○目標達成状況

- ・施設の点検及び入居者からの聞き取りを毎月行うなど、適切な維持管理に努めた。
- ・入居者と地域住民との交流イベントの開催による交流を支援した。
- ・イベント等を通じ、地元町内会の方々を中心に、町家を再生し新たな用途で活用できる可能性を知ってもらうことができた。

決算書 (P 300～P 301)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

【事業の成果】

- ・施設の維持管理を適切に行い、安全・安心な居住環境を提供することができた。
- ・イベントを通じ、入居者と地域住民との交流を支援することで地域の活性化の一助となった。
- ・イベント等や市ホームページへの掲載を通じ、町家の居住継続に向けた改修事例の周知が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・シェアハウス大町の入居者が今後も地域住民との自発的な交流を図ることができるよう、引き続き入居者のサポートに努めていく。
- ・入居者について、定員 5 人のところ 3 人で生活をしていたが、2 人が卒業等により退去し、1 人となったものの、その後、新たに令和 8 年 4 月から入居する 1 人が決定した。引き続き、市ホームページにより周知するほか、市内大学等への訪問や大学のオープンキャンパスでの出展、合格者への入居者募集案内の送付やポスターの掲出等で P R していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる光熱水費等の残 288

(単位：千円)

決算書 (P300～P301)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
79,370	63,284	31,641		31,400	26 (繰越金)	217
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
6,030	10,056	9,616				440

【目的】

- ・公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・工事については、早期に発注し、12 月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 6 年度繰越明許分

種 別	内 容	執行額
工 事	市営中通住宅 3 号棟屋上防水・外壁改修工事	34,451
合 計		34,451

◇令和 7 年度分

種 別	内 容	執行額
委 託	市営津止住宅排水管改修工事設計業務委託	3,795
工 事	市営子安住宅 2 号棟屋上防水改修工事	21,538
	市営南本町住宅 5・6 号棟 LED 化工事 (令和 8 年度に繰越)	(前払金) 1,300
	市営安江住宅 1・2・3 号棟 LED 化工事 (令和 8 年度に繰越)	(前払金) 2,200
合 計		28,833

決算書 (P 300～P 301)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

○目標達成状況

- ・市営中通住宅 3 号棟屋上防水・外壁改修工事及び市営子安住宅 2 号棟屋上防水改修工事は、早期発注に努め、年内に工事や設計業務を完了した。
- ・市営南本町住宅 5・6 号棟 LED 化工事及び市営安江住宅 1・2・3 号棟 LED 化工事は照明器具の調達に日数を要し、年度内に工事を完了できないことから繰越しとなった。

【事業の成果】

- ・住宅の長寿命化工事を実施したことにより居住環境の維持向上を図り、入居者に安全・安心な住まいを提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、公営住宅等長寿命化計画に基づき施設・設備の改修を行い、居住環境の維持向上と安全・安心な住まいの提供に努めていく。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・工法の見直しを行ったことによる工事請負費の減 9,616

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料の減 440

(単位：千円)

決算書 (P300～P303)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
155,557	77,447	19,044				58,403
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
73,026	5,084					5,084

【目的】

- ・住宅リフォーム工事を支援し、エネルギー価格を始めとした物価や人件費の高騰により影響を受けている市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。
- ・災害に強いまちづくりを推進するため、連たんしている家屋の防火対策工事を支援することにより、建物密集地における延焼火災の被害の減少を図る。
- ・子育てしやすいまちの実現に向け、子育て及び家事負担軽減のためのリフォーム工事を支援することにより、子育て・若者夫婦世帯の居住環境の向上を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■住宅リフォーム促進事業（一般枠） 49,572

○令和 7 年度目標

- ・広報上越や市ホームページへの掲載等により制度の活用に向けた周知を図るほか、適切な補助事業の執行に努める。

○実施内容、これまでの経過等

・令和 7 年度の実績

受付期間	令和 7 年 5 月 13 日(火)～6 月 10 日(火)
補助金額	49,572 千円
補助件数	548 件（申請件数：923 件）
補助率	対象工事費の 20%（消費税込み 100 千円以上の工事が対象）
補助額	100 千円限度（1 件当たりの平均補助額：約 90 千円）
補助対象工事費	631,161 千円
事業効果	12.7 倍（補助対象工事費／補助金額）

※令和 8 年 3 月 11 日（水）からの受付分は令和 8 年度に繰り越す。

決算書 (P 300～P 303)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、制度活用に向け、建築事業者等へのパンフレット配布により事業を周知した。
- ・補助金の交付事務を適切に行い、年度内に交付を完了した。

■住宅リフォーム促進事業（連たん家屋防火対策枠） 5,469

○令和7年度目標

- ・連たんしている家屋の防火対策の普及に向け、広報等を活用して制度の周知を図るとともに、防火対策工事を支援することで安心・安全な居住環境の実現に寄与する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和7年度の実績

受付期間	令和7年5月13日(火)～11月13日(木)
補助金額	5,469 千円
補助件数	6 件
補助率	防火対策部分 対象工事費の 50% (消費税込み 40 千円以上の工事が対象) 一般部分 対象工事費の 20% (消費税込み 100 千円以上の工事が対象)
補助額	防火対策部分：1,000 千円限度 一般部分：100 千円限度 (1 件当たりの平均補助額：約 912 千円)
補助対象工事費	29,925 千円
事業効果	5.5 倍 (補助対象工事費／補助金額)

○目標達成状況

- ・対象町内会におけるパンフレットの回覧のほか、広報上越や市ホームページへの掲載、建築事業者等へのパンフレット配布により事業を周知した。
- ・外壁や窓等の防火対策工事を支援することができた。

■住宅リフォーム促進事業（子育て・若者夫婦世帯支援枠） 19,544

○令和7年度目標

- ・子育てしやすい居住環境の実現に向け、広報等を活用して制度の周知を図るとともに、子育てに対応した工事を支援することで、子育て・若者夫婦世帯の経済的な負担軽減に寄与する。

決算書 (P300～P303)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

○実施内容、これまでの経過等

・令和 7 年度の実績

受付期間	当初分：令和 7 年 5 月 13 日(火) ～ 5 月 26 日 (月) 追加分：令和 7 年 7 月 18 日(金) ～ 10 月 8 日 (水)
補助金額	19,544 千円
補助件数	65 件
補助率	子育て・若者夫婦世帯支援部分 対象工事費の 50% (消費税込み 40 千円以上の工事が対象) 一般部分 対象工事費の 20% (消費税込み 100 千円以上の工事が対象)
補助額	子育て・若者夫婦世帯支援部分：400 千円限度 一般部分：100 千円限度 (1 件当たりの平均補助額：約 301 千円)
補助対象工事費	75,165 千円
事業効果	3.8 倍 (補助対象工事費／補助金額)

※令和 8 年 3 月 11 日 (水) からの受付分は令和 8 年度に繰り越す。

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載、建築事業者等や保育園へのパンフレット配布により、周知を行った。
- ・子育て・若者夫婦世帯の住宅リフォームを支援し、子育てしやすい居住環境の整備と経済的な負担軽減につなげた。

【事業の成果】

- ・一般枠においては、リフォーム工事の補助金額に対する補助対象工事費が 12.7 倍となり、居住環境の改善とあわせ、住宅関連業者を中心に地域経済の活性化に寄与することができた。
- ・連たん家屋防火対策枠及び子育て・若者夫婦世帯支援枠においては、目的に応じた対象工事の支援を行うことで、災害に強いまちや子育てしやすいまちの実現に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・エネルギー価格を始めとした物価高騰や人件費の高騰の影響による市内経済の状況を見定めるとともに、各補助事業の効果を検証しながら今後の事業実施を検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金、通信運搬費等の残 5,084

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	8 款 7 項 3 目 住宅対策費	所管課等	建築住宅課
事業名	木造住宅耐震化支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,969	10,669	4,603	2,590			3,476
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	300					300

【目的】

- ・いっどこで発生するかわからない地震から市民の生命と財産を守り、安全・安心な暮らしを実現するため、耐震化に係る支援を行い、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・令和 6 年能登半島地震における死亡者の多くが住宅倒壊による圧死や窒息死であったことから、倒壊被害を減少させるうえで最も効果的な取組である耐震改修等の支援を引き続き行うことにより、市民の生命と財産を守る。
- ・昭和 55 年以前の旧耐震基準により建築された木造住宅の所有者や耐震診断実施者に対し、積極的な普及啓発を行い、耐震化に対する意識を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・住まいの耐震化を促すチラシを固定資産税・都市計画税納税通知書に同封し、広く周知を図った。
- ・上越市総合防災訓練において、耐震シェルターの部分模型やパネルを展示し、啓発を行った。
- ・令和 6 年度耐震診断支援事業利用者に、耐震化に関する意向の把握や支援制度の周知などを目的としたフォローアップ調査を実施した。
- ・耐震診断及び耐震改修等の支援実績

区 分	実績数 (件)	補助等額
耐震診断	61	6,369
耐震改修 (全体改修)	2	2,800
耐震改修 (部分改修)	0	0
耐震シェルター等	1	300
除却	4	1,200
合 計	68	10,669

決算書 (P 302～P 303)	8 款 7 項 3 目 住宅対策費	所管課等	建築住宅課
事業名	木造住宅耐震化支援事業		

○目標達成状況

- ・耐震診断の実績は 61 件、耐震シェルター等が 1 件と令和 6 年度を下回ったものの、耐震改修（全体）では、予定件数 2 件に対し 2 件の支援を行うことにより、一定の耐震化の促進を図ることができた。
- ・固定資産税・都市計画税納税通知書へのチラシ同封や総合防災訓練における展示を通じて、広く周知・啓発を行ったほか、フォローアップ調査を実施したことで市民の耐震化に対する意識の向上を図ることができた。
- ・木造住宅耐震化支援事業の実績 (単位：件)

年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
区 分						
耐震診断		8	9	11	94	61
耐震設計		0	-	-	-	-
耐震改修	全 体	-	-	-	0	2
	部 分	-	-	-	0	0
耐震シェルター等		0	-	-	4	1
除 却		-	-	-	3	4

※「-」は、補助対象事業がない年度を示す。

※令和 6 年度以降の耐震改修には耐震設計の経費を含めることができる制度になっている。

【事業の成果】

- ・耐震診断の利用が一定数あったことで、所有者自身が住宅の安全性に関する現状を把握するとともに、地震に対する備えについて考える契機となり、耐震化に向けた初動段階の取組として一定の効果があつた。
- ・フォローアップ調査の実施により、耐震改修に係る費用負担や所有者の高齢化等が耐震化の進展を妨げる主要因であることを改めて把握することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・昭和 55 年以前に建築された住宅は築 45 年以上経過しており、老朽化が進行している実態が見受けられる中で、耐震改修には多額の費用を要することや所有者の高齢化等の要因もあり、耐震化に対する意欲は低い状況にある。
- ・このため、部分改修や耐震シェルターの設置等、比較的安価で取り組みやすい対策に係る支援制度の周知を積極的に進めるとともに、令和 8 年熊本地震による被害状況などを踏まえ、引き続き市民に対し、耐震化の必要性に関する意識啓発に努めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・申請取下げによる補助金の残 300

(単位：千円)

決算書 (P362～P365)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
96,048	91,388	14,332		17,500	2,851 (繰越金)	56,705
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,660			694		3,966

【目的】

- ・融雪や大雨等により被災した市道の復旧工事を早期に行い、生活道路の機能回復を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 6 年発生 能登半島地震災害（公共土木施設災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
安塚区	朴ノ木上用水線	朴の木	工事請負費 24,283	道路復旧 L=21m

◇令和 7 年発生 融雪災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
安塚区	本郷原山坊金線	本郷	委託料 1,925 工事請負費 3,148	現地踏査・測量 道路復旧
浦川原区	川南線	有島	工事請負費 3,341	道路復旧
大島区	中野ホトロバ線	中野	工事請負費 1,648	道路復旧
牧区	柳島檜谷線ほか 2 路線	山口ほか	工事請負費 2,006	法面復旧
柿崎区	平沢岩野線ほか 3 路線	岩野新田 ほか	工事請負費 1,664	土砂撤去 路肩、法面復旧等
吉川区	名木山線ほか 2 路線	名木山 ほか	工事請負費 2,335	法面復旧
板倉区	上関田・光ケ原線	関田	工事請負費 2,079	法面復旧
清里区	上田島西部線	上田島	工事請負費 441	法面復旧

決算書 (P 362～P 365)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

◇令和 7 年発生 9 月 3 日大雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	虫生岩戸薬師山線ほか 35 路線	虫生岩戸 ほか	委託料 6,916 工事請負費 11,616	道路清掃、法面調査 土砂撤去、道路復旧等
浦川原区	天狗田線ほか 5 路線	上岡ほか	工事請負費 2,736	土砂撤去 路肩、水路復旧等
牧区	平方法定寺線	平方	工事請負費 902	法面復旧
大潟区	大潟 825 号線	渋柿浜	工事請負費 330	法面復旧
頸城区	大蒲生田線	花ヶ崎	工事請負費 1,897	法面復旧
吉川区	大賀線ほか 5 路線	大賀ほか	工事請負費 1,957	土砂撤去 路面、法面復旧
清里区	奈良尾線	梨平	工事請負費 212	土砂撤去
名立区	清水尻線ほか 2 路線	坪山ほか	工事請負費 519	土砂撤去、法面復旧

◇令和 7 年発生 9 月 10 日突風災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	本郷原山坊金線ほか 3 路線	本郷ほか	工事請負費 1,159	土砂撤去 路肩、法面復旧等
大島区	竹平線ほか 2 路線	嶺ほか	工事請負費 1,660	土砂撤去 路肩、法面復旧
牧区	東頸城幹線	檜谷	工事請負費 495	側溝復旧
三和区	今保線	大	工事請負費 1,947	側溝、路肩復旧

◇令和 7 年発生 11 月 18 日大雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	愛宕谷牛池線ほか 3 路線	大豆ほか	工事請負費 2,184	土砂撤去 路肩、法面復旧等
牧区	東頸城幹線ほか 5 路線	七森ほか	工事請負費 4,075	土砂撤去、路肩復旧
清里区	上田島草野線	上田島	工事請負費 596	路面復旧

◇令和 7 年発生 11 月 22 日大雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	東頸城幹線	坊金	委託料 110 工事請負費 138	現地踏査・測量 応急工事

決算書 (P 362～P 365)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
浦川原区	印内山印内線ほか 2 路線	印内ほか	工事請負費 1,752	土砂撤去、法面復旧
大島区	梨ノ木線ほか 2 路線	岡ほか	工事請負費 1,000	土砂撤去 路肩、側溝復旧
牧区	小川線ほか 3 路線	小川ほか	工事請負費 3,941	土砂撤去 路肩、法面復旧等

◇令和 8 年発生 融雪災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	愛宕谷牛池線	中屋敷	委託料 792 工事請負費 1,584	現地踏査・測量 路肩復旧

【事業の成果】

- ・復旧工事の完了により、交通障害が解消され、生活道路の機能回復を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害が発生した場合は、直ちに現場状況を把握するとともに、復旧事業が円滑に進められるよう、速やかに地元町内会や関係機関と協議・調整を行うほか、工事等の進捗管理を徹底し、早期復旧に努める。

【執行残額について】

○入札差金

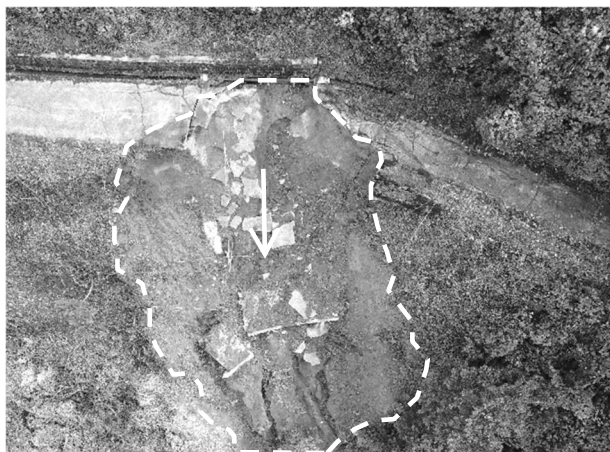
- ・工事請負費の入札差金 694

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料及び工事請負費の残 3,966

決算書 (P 362～P 365)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

〔令和 6 年発生 能登半島地震災害 朴ノ木上用水線（安塚区朴の木地内）〕



着手前



竣工

〔令和 7 年発生 9 月 3 日大雨災害 虫生岩戸薬師山線（虫生岩戸地内）〕



着手前



竣工

〔令和 7 年発生 9 月 10 日突風災害 今保線（三和区大地内）〕



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P 364～P 365)	11 款 2 項 2 目 河川災害復旧費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,997	13,437		6,030	2,000		5,407
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
16,147	413					413

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 7 年発生 9 月 3 日大雨災害(単独災害復旧事業)

地 区	施設名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	自然斜面	五智五丁目	工事請負費 814 委託料 2,453	応急対策 現況調査、測量設計
	無名川	中門前一丁目	工事請負費 56	応急対策
	無名川	茶屋ヶ原	工事請負費 96	土砂撤去
	自然斜面	長浜	工事請負費 275	土砂撤去
	自然斜面	鍋ヶ浦	工事請負費 426	土砂撤去
	吉浦川	吉浦	工事請負費 46	流木撤去
			工事請負費 440	応急対策
	国府上沢川	国府二丁目	工事請負費 495	土砂撤去
	下源入向屋敷樋門	下源入	委託料 495	内水排除
名立区	丹蔵川	名立小泊	工事請負費 264	土砂撤去
	庄平川		工事請負費 198	土砂撤去
	北沢川		工事請負費 624	土砂撤去
		名立大町	工事請負費 55	土砂撤去

決算書 (P 364～P 365)	11 款 2 項 2 目 河川災害復旧費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川災害復旧費		

◇令和 7 年発生 9 月 3 日大雨災害（災害関連地域防災がけ崩れ対策事業）

地区	施設名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	自然斜面	五智五丁目	工事請負費(前払金) 6,700	斜面对策

【事業の成果】

- ・大雨災害により被災した河川、斜面において、閉塞土砂の撤去や応急対策工事等を実施し、流下断面の確保及び施設機能の回復を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業では、復旧工法について国との協議・調整を経て令和 7 年 12 月に事業採択となったため、年度内に復旧工事を完了できず、令和 8 年度へ繰越しとなった。
- ・引き続き、受注者と綿密に工程調整を行うとともに、工事等の進捗管理を徹底し、早期復旧に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料、工事請負費の残 413

(単位：千円)

決算書 (P364～P365)	11 款 2 項 3 目 都市施設災害復旧費	所管課等	都市整備課 雨水施設課
事業名	都市施設災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,600	5,574			2,400		3,174
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,026					2,026

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市施設災害復旧費 4,510

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 7 年発生 9 月 3 日大雨災害(単独災害復旧事業)

地区	施設名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	五智公園	五智六丁目	工事請負費 495	展望台園路復旧 一式
			工事請負費 2,475	新池散策路復旧 一式
	五智国府第一調整池	国府四丁目	工事請負費 704	堆積土砂撤去 一式
	五智国府第二調整池			
	三ツ橋調整池	三ツ橋	工事請負費 836	堆積土砂撤去 一式

■雨水施設災害復旧費 1,064

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 7 年発生 9 月 3 日大雨災害(単独災害復旧事業)

地区	施設名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	排水路(法定外公共物)	国府三丁目	工事請負費 612	堆積土砂撤去 一式
	排水路(法定外公共物)	栄町二丁目	工事請負費 452	堆積土砂撤去 一式

【事業の成果】

- ・園路・散策路の災害復旧及び調整池・排水路の堆積土砂撤去を実施したことにより、施設機能の早期回復が図られた。

決算書 (P 364～P 365)	11 款 2 項 3 目 都市施設災害復旧費	所管課等	都市整備課 雨水施設課
事業名	都市施設災害復旧費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害復旧に当たっては、速やかに地元町内会や関係機関と協議・調整を行うほか、工事等の進捗管理を徹底し、早期復旧に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費の残 2,026